

岩手県企業短期経済観測調査結果（2017年12月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の67社
- 回答率98.5%（回答数66社、うち製造業27社、非製造業39社）
- 回答期間 11月14日～12月14日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（9月）に比べ、「良い」超幅を拡大した（前回2→今回4）。

業種別にみると、製造業は、加工業種で、水産物の不漁による売上減を主因に判断を悪化させる先がみられたことなどから「良い」超幅を縮小（前回7→今回4）。一方、非製造業では、建設業を中心に手持工事高が維持できていることから判断を改善させる先等がみられ、2期振りに「悪い」超から「良い」超に転じた（前回▲2→今回5）。

先行きについては、製造業で、素材業種を中心に値上げ交渉の進捗を織り込む先等がみられ「良い」超幅を拡大している（今回4→先行き予測11）ものの、非製造業で、建設業を中心に復興復旧関連工事の減少を懸念する先が多く、「良い」超から「悪い」超に転じている（今回5→先行き予測▲5）ため、全産業では「良い」超幅が縮小している（今回4→先行き予測2）。

この間、各種判断DI（参考1）をみると、「仕入価格判断DI」の「上昇」超幅は5期連続で拡大するなか、「販売価格判断DI」が2014年6月調査以来14期振りに「上昇」超に転じた。また、「雇用人員判断DI」は製造業、非製造業ともに引き続き高水準の「不足」超となっている。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
製造業	0	3	8	11	7	4(4)	11
素材業種	11	22	0	0	0	0(0)	22
加工業種	▲6	▲6	11	17	11	6(5)	5
非製造業	5	15	▲7	2	▲2	5(3)	▲5
建設	15	15	▲8	8	▲8	0(0)	▲15
全産業	3	10	▲2	6	2	4(3)	2

2. 売上高・経常利益（2017年度見通し）

売上高は、製造業では、外需が堅調な輸送用機械等で上方修正がみられたものの、中国との価格競争が激化している電気機械、サンマ等の不良を主因に生産量が減少した食料品で下方修正がみられたため、前年比減収に転じた。非製造業では、建設の一部で人手不足等による着工遅延から下方修正がみられる一方、卸・小売で復興復旧関連工事の前倒し完工を目指す動きを背景に上方修正がみられたため、前年比減収幅が僅かに縮小。全産業では、減収幅が幾分拡大する見通しとなった。

経常利益は、非製造業が、建設、運輸・郵便等の下方修正と卸・小売、電気・ガスの上方修正が均衡する形で、引き続き前年比 25%方の減益を見通すなか、製造業では、電気機械の減収による下方修正を受けて、前年比減益に転じたため、全産業では減益幅が拡大する見通し。

—— 前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%

	2016年度(実績)		2017年度(見通し)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	2.3	▲10.6	▲0.7 (▲1.9)	▲4.1 (0.3)	3.2 (▲4.2)	▲15.5 (▲21.3)	▲49.7 (12.0)	利益 (▲65.7)
非製造業	▲6.7	14.1	▲3.9 (0.3)	▲4.2 (0.7)	▲3.5 (0.0)	▲24.3 (0.0)	▲21.7 (0.0)	▲25.7 (0.0)
全産業	▲3.8	5.3	▲2.5 (▲0.7)	▲4.2 (0.5)	▲0.8 (▲1.8)	▲20.8 (▲10.4)	▲41.9 (7.2)	44.6 (▲25.5)

3. 設備投資額（2017年度計画）

設備投資額（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業で、電気機械の一部に中国メーカーとの競争激化を受けて新製品対応投資を見直す動きがみられたほか、非製造業でも鉱業・採石業や電気・ガスで下方修正がみられたため、全産業では1割方の下方修正となり前年を3%方上回る計画となった。

—— 前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%

	設備投資*			ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地)	
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)
製造業	▲7.2	▲3.3	10.9 (▲16.6)	▲9.4	16.3 (▲16.2)
非製造業	3.3	11.6	▲4.7 (▲2.5)	▲7.9	22.9 (▲1.8)
全産業	▲2.4	5.2	3.1 (▲10.6)	▲8.6	19.2 (▲10.1)

*土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、() 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲22	▲20	▲17	▲21	▲18	▲17(▲20)	▲18
製商品在庫	「過大」—「不足」	8	2	4	10	4	6(—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	3	13	21	24	30	33(29)	33
販売価格		▲15	▲11	▲12	▲3	▲2	3(1)	4

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」—「不足」)

	16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
製 造 業	▲8	▲8	▲11	4	▲11	0(0)	4
非 製 造 業	0	0	2	0	▲3	▲3(▲7)	▲5
全 産 業	▲3	▲3	▲3	1	▲6	▲2(▲5)	▲2

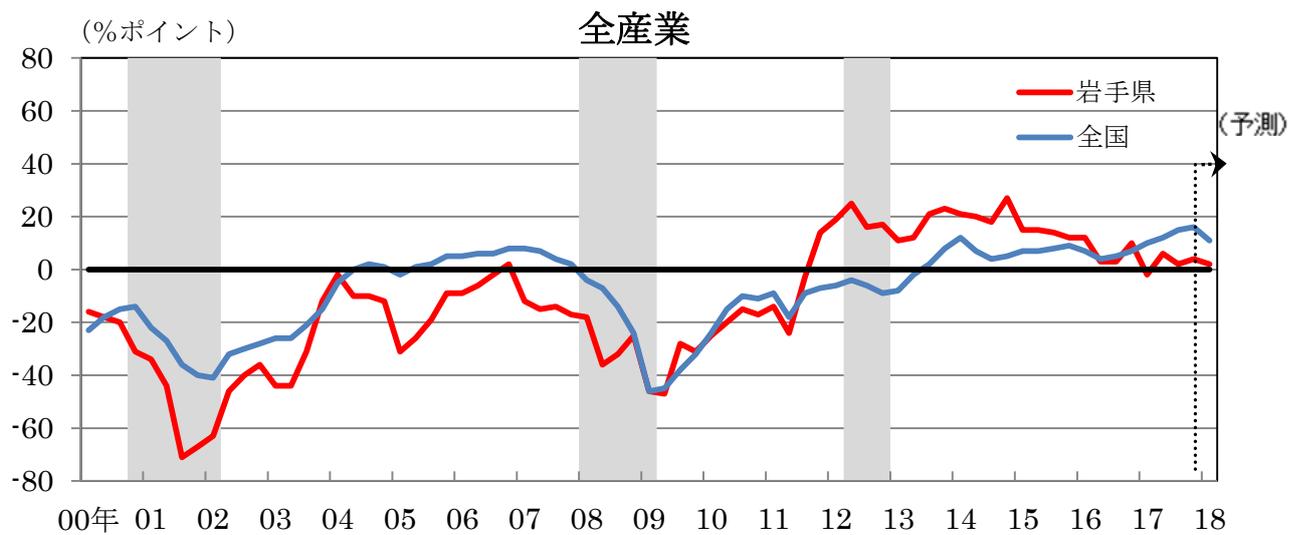
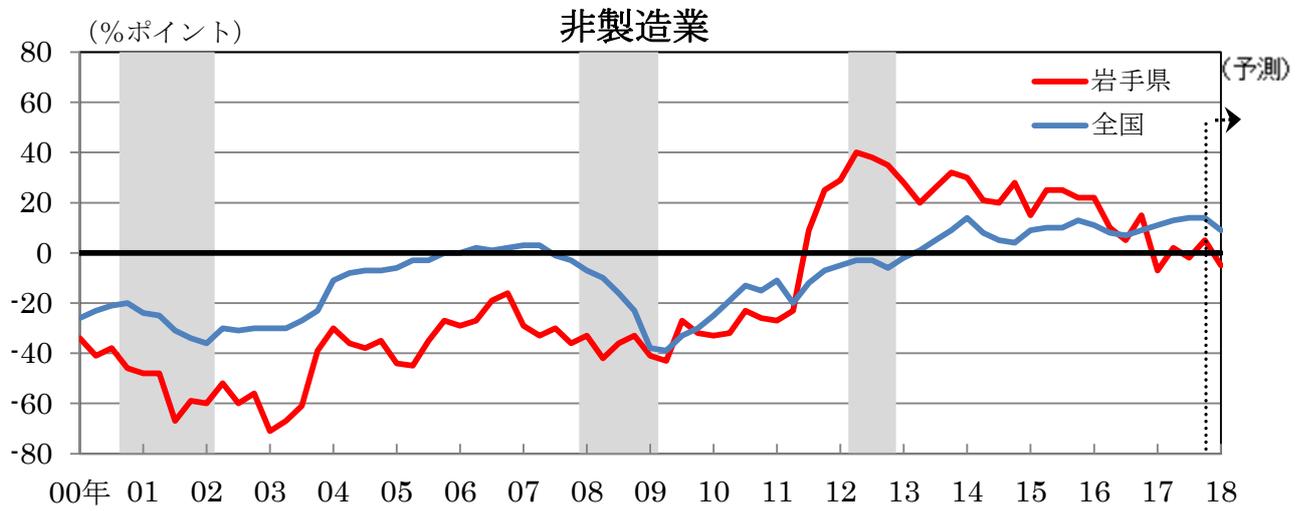
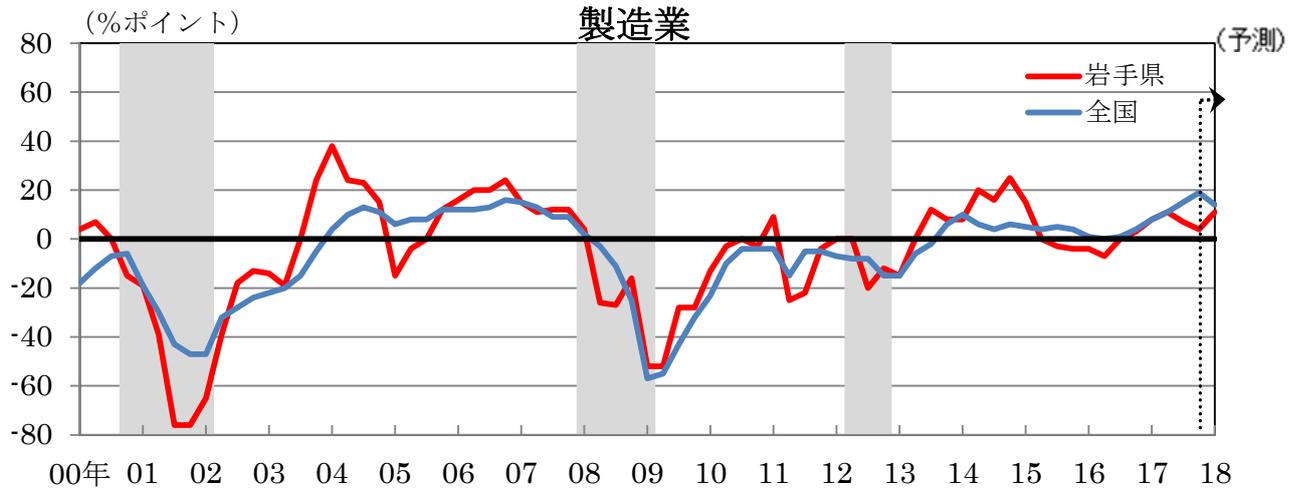
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」—「不足」)

	16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
製 造 業	▲37	▲33	▲33	▲33	▲33	▲37(▲29)	▲37
非 製 造 業	▲25	▲28	▲33	▲25	▲30	▲35(▲32)	▲36
全 産 業	▲30	▲30	▲33	▲28	▲31	▲36(▲31)	▲36

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	9	8	15	9	3	7(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	15	12	12	14	9	9(—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲7	▲11	▲13	▲6	▲7	▲6(▲1)	0

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
製造業	全国	1	4	8	11	15	19 (12)	14
	東北	0	3	7	6	7	10 (10)	14
	岩手	0	3	8	11	7	4 (4)	11
非製造業	全国	7	9	11	13	14	14 (10)	9
	東北	10	9	8	8	12	11 (5)	5
	岩手	5	15	▲ 7	2	▲ 2	5 (3)	▲ 5
全産業	全国	5	7	10	12	15	16 (11)	11
	東北	6	6	7	7	10	10 (7)	8
	岩手	3	10	▲ 2	6	2	4 (3)	2

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/9月	12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月 (予測)
全産業	岩手	3	10	▲ 2	6	2	4 (3)	2
	青森	6	3	4	7	8	8 (2)	4
	宮城	1	▲ 1	8	7	14	11 (2)	9
	秋田	▲ 4	▲ 1	2	4	14	13 (12)	12
	山形	0	6	6	8	15	13 (6)	13
	福島	12	12	13	7	8	8 (11)	10

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>